

群馬自治

4

平成27年
No.344
月号

群馬県町村会・群馬県町村議会議長会／発行・編集人 梅村 透／〒371-0846 前橋市元総社町335-8 ☎027-290-1352



三條の滝

新井幸人氏の尾瀬シリーズ▶ 56

特集

人口減少と地方創生

ジャーナリスト

松本克夫

町村トップ通信

南牧村／長谷川最定

村長

議会から二燈

高山村／平形富二夫

群馬県町村議会議長会理事

おすすめの一冊⑬ 「高齢者が働くということ」

100年先を見据えた付加価値の高いまちづくり

駄の音を鳴らしながらそぞろ歩きが楽しめる多目的なイベント広場とトイレ棟を備えた「湯路広場」が新たに誕生しました。

こうして二つの仮設駐車場が温泉街の中心から姿を消し、街なみ環境が改善された結果、こんこんと温泉が湧き出る湯畑や白旗源泉を眺めながら、温泉街にカメラを向ける観光客が増え、衰退しかけていた通りや路地に活気が戻りつつあります。

そして、二〇一五年四月には、湯もみショーで町民や観光客に愛されている「熱の湯」が、ガス灯を備え、ステンドグラスなどの意匠をまとい大正ロマンあふれる佇まいに生まれ変わります。

草津町は、温泉文化や温泉街情緒をできるだけ残しながら、蘇らせ、時代の積層が感じられる佇まいを創り、多くの観光客の心に残るまちづくりを行っております。

湯の街草津は、悠久の歴史の中で、恵まれた良質な温泉が街の中をめぐり、その湯を求め人がめぐり、温泉街の魅力が生まれます。

ぜひ皆様も湯の街草津へお越しくださいますよう心からお待ち申し上げます。
(草津町企画創造課 市川 勝二)

バブル経済が崩壊した一九九〇年代において、湯の街草津のシンボルである湯畑広場周辺には廃業したホテル・旅館が現れ、温泉観光地として最も大切な「温泉情緒」が失われつつありました。

そうした中、この二つの廃業したホテル・旅館の跡地を町が取得することとなり、様々な開発構想の検討がなされてきましたが、どの案も議会、業界そして地域住民から理解が得られず、約二十年間砂利を敷いた仮設駐車場として放置され、温泉街の魅力である「情緒」が失われつつありました。

こうした中、二〇一〇年一月に黒岩町政がスタートし、「時代の積層」を大切に、「100年先を見据えた付加価値の高いまちづくり」に重点を置いたまちづくり施策へと大きく舵を切り、湯畑再開発の基本構想を示し、町議会や業界、そして地域住民から賛同を得ることができました。

こうして、二〇一一年十二月に「湯源湯路街基本構想」の策定を行い、二〇一三年四月には廃業した旅館の跡地に明治中期まで実在し、源頼朝にゆかりがあるとされる共同湯「御座之湯」が再建され、二〇一四年七月には浴衣で下



二十年後を見据えた 地域づくりりに挑戦

南牧村長 長谷川 最 定

はじめに

南牧村は、古くより農林業を中心として大変栄えた村でした。主要産物であった蒟蒻と木材価格の低迷が始まった、昭和三十五年頃より急速に過疎化が進み、現在では高齢化率、少子化率共に全国第1位という状況になっています。今後の人口推計から見しても残念ながら引き続き人口は減少し、十五年後には千人を割り込むものと見込まれています。

これまでの急速な過疎化や産業が育ってこなかった要因は、村全体が急傾斜地であるという地勢的な面と鉄道や国道もなく、道路は狭隘で交通面でも不利な地域であったためだといえます。結果として地元の魅力のある働き場がないというのが現状です。

過疎の山村として課題は山積していますが、最優先すべきは働き場の確保で、今後は、子育て世代



三段の滝

を中心にUイターンを含め若者に定着していただくことで将来の高齢化率を下げ、健全な人口構造に改善していくための施策を展開していきます。

空き家対策

これまでもUイターンの者の受け入れとして、若者たちが中心のグループが、空き家を紹介する事業を行ってまいりましたが、平成二十七年からは子育て世代をターゲットとした空き家対策として、空き家を村で購入、改修し、古民家住宅として貸し出し、これまでよりも一歩進んだ住環境の提供を開始いたします。

働き場の確保

大きな産業を起こすことは難しいけれど、持続性があり、経済的にも安定した、魅力のある働き場を確保していきます。

近い将来にも不足が予測される高齢者福祉、介護の担い手育成を始め、平成二十七年には高齢者専用住宅の建設、その後はサービス付高齢者住宅も整備し、公設、民営化により働き場を確保していきます。また、住民と一体となった六次産業化や様々なアイデアを結集し、若者の起業や小さくても手作りの雇用を創出していきます。

道の駅オアシスなんもく

農林産物直売所が平成二十三年三月、道の駅として認定され、新たにスタートしました。「シンソ巻き」「とらパン」が人気を集めています。

お客様で来客数、売り上げともに少しずつではありますが伸びています。農産物提供者の減少や特産品の開発が進まず、将来的な不安を抱えています。鳥獣の被害を受け農業をあきらめる方も多く、平成二十七年

度には新たな農産物の提供者の開拓のため、大規模なハウス栽培や観光農園化を計画しています。

地域おこし協力隊の活用

平成二十七年より三名を採用し、地域活動の強化を促すとともに交流を通じて、新しい発想や取り組みを促進していきます。近年「農業をしてみたい」という若者も増えており、現在三、四名のUイターンのグループが休耕地を利用して農業（有機農法）にチャレンジしています。しかし若者には潤沢な資金がありません。軌道に乗るまでは協力隊員の支援、行政の支援を充実することにより、協力隊員も含めた完全な独立をサポートしていきます。

地方創生

本村はこのままで行政効果もなく二十年後を迎えますと、高齢化率は七〇%を超え、コミュニティも崩壊し、住民生活が成り立たない事態が予測されます。人口問題は短期間には解決



道の駅オアシスなんもく

しませんが、上記政策を中心に子育て世代の減少に歯止めをかけ、できることなら増加させようともがいています。

二十年後の高齢化率を三五、四〇%に目標を定め、地域再生に向け「総合戦略」も平成二十七年度上半期に策定できるよう準備を進めています。「地域再生は南牧村から」と職員一丸となって取り組んでまいりますので、どうかご支援いただければ幸いです。



人口減少と地方創生

ジャーナリスト 松本 克夫

長期人口推計の落とし穴

昨年、有識者が構成する日本創成会議（座長・増田寛也元総務相）のレポートが発表されて以来、町村は翻ろうされつ放しである。何しろ自治体のほぼ半分が「消滅可能性都市」に分類され、特に人口一万未満の五百二十三自治体は「消滅可能性が高い」と指摘されたのだから、町村が仰天するのも無理はない。五百二十三自治体のほとんどは町村だから、町村の半分以上はやがて消滅すると宣告されたのも同然である。

護従事者が大量に東京に集まるという想定である。三十年後の想定だから、果たしてそうなるかどうか怪しいものだ。

増田レポートは、一律に二〇一〇年の国勢調査に至るまでのトレンドを先に引き伸ばして推計しているだけで、個別の自治体の事情を考慮していないし、二〇一一年以降に顕著になった田園回帰の動きも勘定に入っていない。安倍晋三首相は昨年秋の臨時国会での所信表明演説で、地方創生のモデルとして島

根県海士（あま）町を絶賛した。その海士町は、近年、イターン者が相次いでいるが、増田レポートでは「消滅可能性が高い」自治体に分類されている。ところが、近年の動きを計算に含めた島根県中山間地域研究センターの推計では、全く違う結果になる。増田レポートの推計では、海士町の二〇一〇年代の女性は三十年後には半分以上になるが、同センターの推計では横ばいで推移する。海士町はやや極端な事例かもしれないが、それぞれの自治体が独自に推計すれば、増田レポートとはかなり違った将来像が見えてくる可能性がある。

こけおどしの自治体消滅論

しかし、この長期人口推計には、わざと世の中に与える衝撃を大きくしようと目論んだ計算上の仕掛けがある。下敷きにした国立社会保障・人口問題研究所の推計より地方の社会減を大きく見込んでいのである。東京の高齢化が進み、地方から介

人口推計以上に問題なのは、増田レポートが、人口が減少すれば自動的に自治体が消滅するかのような決め付け方をしている

点である。これまで三十年以上にわたり人口が減少し続けた自治体は少なくないし、その中には、増田レポートが指標にし

ている二〇一〇年代の出産適齢期の女性人口が半分以上になった自治体もある。それで自治体が消滅したのだろうか。東京都青ヶ島村のように、人口二百人でも成り立っている自治体はある。人口減少だけで自治体が消滅するはずがない。

自治体が消滅するのは、住民が自分たちの地域は自分たちで守るという自立の気概を失った時である。普段は、そんな事態は起きない。平成の市町村合併のように、国や県からの圧力を受けて、苦悩しながら自治体の消滅を受け入れるのが普通である。となると、増田レポートは、意図しているかどうかは別にして、根拠もなしに「消滅するぞ」と自治体に脅しをかけているようなものである。

しかし、日本の人口減少にストップをかけるのが目的としたら、安易に「消滅」を語るのをおかしい。平成の合併を検証すれば明らかだが、合併して周辺化した旧町村は、自立を保った町村よりも人口減少が著しい。地域が疲弊して、人口流出が加速したせいである。町村部は概ね大都市部に比べ合計特殊出生率が高い。町村の消滅は、

出生率の高い地域から低い地域への人口移動を引き起こし、日本全体の出生率を引き下げる。

人口を維持したいなら、自治体の消滅こそ防がなければならない。

今なぜ地方創生か

増田レポートを露払いのよう

にして、安倍政権の地方創生が登場した。人口減少に危機感を抱いたからだ。人口減少と地方創生がどうつながるのか、必ずしも明快ではない。人口減少に歯止めをかけるとしたら、最も人口が多い東京都の出生率を引き上げることが先決という結論になってもおかしくはない。

何しろ東京都の出生率は一・一三と全国最低なのだから。ところが、地方創生では、東京一極集中を正を目標に掲げた。出生率の低い東京に人口が集中すると、全国平均の出生率を引き上げるから、それに歯止めをかけるために地方を創生させるのだという理屈である。東京一極集中は正は、五次にわたる全国総合開発計画（全総）以来の懸案だが、人口減少対策として取り上げたのは初めてである。果たして人口減少対策としてどれだけ有効かは別として、そこには

政治的な思惑が働いていよう。

恐らく、統一地方選挙を控え、アベノミクスの恩恵が津々浦々に行き渡っていないという地方からの不満の声にこたえるために、人口減少対策と地方創生を強引に結び付けたのであろう。

しかし、どう見ても急ぎすぎである。三十年後、五十年後をにらんだ長期人口ビジョン、地方創生総合戦略としたら、もつとじっくり構えてもよさそう

戦略同士の矛盾

この矛盾は、政府の政策の矛盾となって現れる。アベノミクスの成長戦略の標語は、「世界で最も企業が活躍しやすい国」である。ここでいう企業は、金融をはじめ世界を股にかけて活動するグローバル企業のことである。安倍政権が法人税の引き下げにご執心なのも、労働時間

なものなのに、まち・ひと・しごと創生法が成立してから一カ月余りで策定してしまった。それ以前から作業を進めていたとはいえ、策定までに何年もかかったかつての全総に比べ拙速の印象は否めない。そこで欠けているのは、なぜここまで極端な少子化社会になってしまったのかについての深刻な反省である。特に、最も経済効率のいい東京という社会が最も子育てにくい社会になったことをよくよく考えてみなければならない。経済成長を望むなら、東京集中が一番だが、東京集中が続けば、人口が減少して、経済成長も望めなくなるという矛盾は解消されていないのである。

に制約されない雇用形態を導入しようとしているのも、グローバル企業に選ばれる国にしたいという意欲の現われである。

「最も企業が活躍しやすい」の極め付きが、東京圏と関西圏を中心とする国家戦略特区である。容積率を緩和して、職住近接の国際ビジネス拠点となる超

高層ビルを建設する。特区では、外国人の医師が外国人患者を診療することを認める。特区での雇用を巡るトラブルを早期に解消するために、雇用労働相談センターも開設する。外資系企業向けサービスは至れり尽くせりだから、グローバル企業は当然、東京圏と関西圏に集中する。特に金融関係は東京一極集中になろう。東京圏では、これに二〇二〇年の東京五輪のための会場と交通インフラ整備が加わる。東京への投資の集中が人の集中を招くことは容易に予想されるところだ。現に、二〇一四年の総務省の人口移動報告によると、東京圏は一年間に十万人超の転入超過になっている。

アベノミクスの成長戦略は、地方では「強い農業」を目指して、農地の大規模経営への集中を進めている。これは離農者を増やし、農村からの人口流出を促す方向に働こう。加えて、文部科学省は、ほぼ六十年ぶりに、小中学校の統廃合の基準を見直し、より広範囲での統廃合をしやすくする「手引」をまとめた。学校がなくなれば、移住者の受け入れどころではなくなる。どう見ても、安倍政権の成長

プロフィール

ジャーナリスト

松本 克夫

(まつもと・よしお)

1946年群馬県富岡市生まれ。日本経済新聞社に入り、政治・経済・産業の各部の記者、和歌山支局長、熊本支局長、論説委員兼編集委員などを経て、2006年に退職、フリーのジャーナリストに。2009年12月から3年間総務省地方財政審議会委員を務めた。現在、日本自治学会理事、全国町村会の道州制と町村に関する研究会委員、今後の農林漁業・農山漁村のあり方に関する研究会委員を務めている。著書に『風の記憶 自治の原点を求めて』（ぎょうせい）、編著に『市民の世紀へ』（同）、『第三の改革を目指して 証言でたどる分権改革』（同）、『英国の地方分権改革』（同）、『雑誌「都市問題」にみる都市問題』（戦前編と戦後編の2巻、岩波書店）など。

戦略は東京一極集中の促進に手を貸しているのだが、地方創生戦略では東京一極集中は正が目

標だという。どう両立させるつもりだろうか。

地方分権への逆行

地方分権改革の柱の一つは、義務付け・枠付けの緩和である。それには、計画の策定義務も含まれる。基本構想をはじめ市町村の計画策定義務を大幅に減らしてきたのに、地方創生で

は、全自治体が地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定を求められている。しかも、遅くとも二〇一五年度中という期限付きである。国に倣って、拙速でやれというお達しである。

国のまち・ひと・しごと創生本部がまとめた策定参考資料は、「参考」とはいいながら、随分と指示が細かい。将来の人口を展望したうえで、それに向けて、今後五年間の雇用創出数、転入者数、出生数、出生率、婚姻数などの基本目標を定める。基本目標を達成するための施策を並べ、それぞれの施策について若者の定住率・就業率、農業産出額、進出企業数など「重要業績評価指標」を記し、計画―実行―評価―改善のPDCAサイクルを回せるようにする。数値目標を多用し、効果を検証しながら進める手法が、安倍首相のいう「これまでもは次元の異なる大胆な政策」なのであろう。

しかし、分権の時代に細々と指示して、全国一斉に計画を作らせることにどれだけの意味があるのだろうか。一九九三年に分権改革がスタートして、二十二年を経過したが、このやり方は分権改革以前への逆行りではないか。安倍政権は頑張る自治体を支援しようという意向が強い。地方版総合戦略を一覧して、その中から気に入ったものを選択し、支援するつもりだろうか。

本来、自治体が頑張っているかどうかを判断するのは住民である。これでは自治体は住民そっちのけで国の方を向いて仕事をするにならないか。

地方創生は、人口の維持を眼目としている点が新しいとはいえず、これまで地方再生、地域活性化などの言葉でいわれてきたものと大同小異であろう。それなら、すでに地方が取り組んできたことだし、地方に任せればいいことだ。国は地方が創意工夫を生かせるような条件整備に努めさえすればいい。中央集権体制そのままに、国がいちいち指図するのは余計なお節介りというものだ。

地方創生が登場したからといって、別に地方は色めき立つ必要はない。時流に乗ろうなどとは考えず、従来通り、その町村にとって一番大事だと思われる地域づくりを地道に進めればいい。住民の合意のうえなら、それが国からどう評価されようと意に介することはない。地域と運命を共にするのは地域の住民だし、国は地域の将来に責任を持つてくれるわけではない。住民が自立の気概を失わないで結束する限り、地域は消滅しない。

群馬県町村会定期総会

地方創生の実現と

人口減少の克服に挑む

二月十日、午前十時から、前橋市・群馬県市町村会館大会議室において、県内町村長及び各郡町村会関係者等約四十人が出席し、群馬県町村会定期総会が開催された。



宮前会長 定期総会開会あいさつ要旨



宮前町村会長

昨年は、富岡製糸場と絹産業遺産群が世界遺産に登録され、また、旧富岡製糸場の繰糸所、東置繭所、西置繭所が国宝に指定された。さらに、群馬県のマスコットキャラクター「ぐんまちゃん」がゆるキャラグランプリで優勝するなど、五年後に開催される東京オリンピック・パラリンピックとの相乗効果によ

り観光振興への好循環が期待される。今後も群馬県及び県内十二市とともに一丸となつて群馬県をアピールしていきたい。

このように群馬県にとって上昇気流が吹いた反面、二月の大震災をはじめ、全国各地で甚大な被害をもたらす自然災害が多発した。災害等の危機事態において、市町村長はどのような行動を執るべきか。予測困難な災害に対して一〇〇%の備えをすることは、難しいと思われるが、どんな状況においても迅速に対応できるよう常日頃からの心構えが必要であることを再認

識した。
我が国は、世界に先駆けて「人口減少・超高齢社会」を迎えている。この「待ったなし」の構造的な課題に対して、真正面から取り組み、答えを見出し、いかなければならない。
こうした中、人口減少克服策として、地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会を築いていくための「地方創生」の取り組みが始まった。国の平成二十六年補正予算では、U、I、J、ターン助成や創業支援、販路開



祝辞を述べる
田村県町村議会議長会長



祝辞を述べる
須藤県議会議長



祝辞を述べる
大澤知事

拓などの事業に対し、先行的に交付金が創設され、今後、我々は町村ごとに地方版の総合戦略をつくり、これに基づく事業や施策を行っていくことになる。
我々町村は、町村であることの価値を十分に理解しているからこそ、平成の大合併においても町村としての道を歩むことを決めた。

人口減少克服への道のりは、決して平坦ではないが、二十三町村がそれぞれの地域資源や個性を活かして地方版の総合戦略を作り、政策を実行していくとともに、協力すべき部分は二十三町村が力を合わせこの難局をしなやかに乗り切っていくと思うので、町村長各位のご協力をお願いする。

◆ ◆ ◆ ◆ ◆

開会挨拶に続き、表彰式典では群馬県町村会の自治功労者の表彰を行い、特別表彰及び一般表彰の被表彰者百七十八名を代表して吉岡町・石関昭町長に表



監査報告を述べる
金井監事

彰状を授与した。

続いて、大澤正明群馬県知事から前高山村長・荒木毅氏へ知事感謝状が贈呈された。

その後、大澤正明群馬県知事、須藤昭男群馬県議会議長及び田村利男群馬県町村議会議長会長からの祝辞を頂戴の後、被表彰者を代表して婦恋村・熊川栄村長が謝辞を述べた。

表彰式典に続き、議事では、平成二十五年年度の事業報告、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算認定並びに平成二十七年年度の事業計画、一般会計及び特別会計予算、会費賦課徴収方法の審議が行われ、いずれも原案のとおり了承され、可決決定された。

また、群馬県町村会の運営と密接な関係がある全国町村職員生活協同組合群馬県支部会計の平成二十五年年度決算及び平成二十七年年度予算についても報告が行われ、了承された。

最後に、我が国は、人口の急減、超高齢化への対応など、国と地方が連携・協力して総力を挙げて取り組むべき国家的課題に直面しており、県内の二十三町村が連携を一層強固なものにして、町村及び我が国にとっての重要問題に取り組む必要がある

ることから、群馬県町村会としての運動方針を闡明するため宣言を提案し、貫井孝道副会長（玉村町長）が朗読、満場の拍手で採択された後、人口減少の克服と地方創生の実現は、我が国の多様な地域社会が健全に存続し、発展するために必要であるとの認識のもと、我々の意思を表明し、国へ要請するために決議を提案し、関清理事（川場村長）が朗読、満場の拍手で採択され、衆参両院のすべての国會議員に送達することになり、貫井副会長の挨拶により定期総会を閉会した。

引き続き開催された町村長研修会では、町村にとっての重要課題である地方創生について、東京大学名誉教授、大森彌氏が



講演する
大森先生



中野危機管理監から
政策説明

ら「地方創生・人口減少に立ち向かう」と題した講演があり、続いて、群馬県から「市町村長による危機管理の要諦・初動対応を中心として」と題して、中野三智男危機管理監から政策説明があり、日程を終了した。

宣言

豊かな自然に恵まれた群馬県の町村は、国土や景観の保全はもとより国民生活にとつてかけがえのない水や食料を安定的に供給する公益的機能を果たしながら、住民同士が助け合い、地域の伝統・文化を守り、「住民自治の充実自治体」として、住民が生き甲斐と誇りを持てる幸福度の高い理想の自治体への道を着実に歩んでいる。

しかしながら、少子化及び高齢化の急速な同時進行により、農山村地域に所在する町村では、合計特殊出生率は東京などの都市地域に比べ総じて高い水準を維持しながらも、人口減少の克服に向け適切に対処しなければならぬ状況となっている。

そんな中、昨年五月に意図的な所謂「増田レポート」が発表されて以降、市町村の存続をめ

ぐり、すべてを肯定できない雰囲気を作られつつあるが、町村の公益的機能及び我が国に少なくなった「住民自治の充実自治体」の存続を考慮するならば、一部の町村を切り捨てるような「選択と集中」政策は、あつてはならない。

政府においては、地方の創生と人口減少の克服に向け、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定するとともに、全国すべての市町村が作成する「地方版総合戦略」に対応した新型交付金制度の創設を「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込んだ。

我々群馬県の町村は、田園回帰の潮流がある状況の中で、「増田レポート」とその目的とする「選択と集中」政策、さらにその先にある住民自治と住民の幸福度を軽視した「道州制」を阻止し、住民の幸福度の高さを維持するため、「自治体消滅



宣言を朗読する
貫井副会長

の罫」に嵌ることなく、再生可能エネルギーの蓄積や災害時のバックアップ機能など農山村の新たな価値を踏まえて「地方版総合戦略」を作成し、各町村の個性と長所を活かして人口減少の克服を図るとともに、都市と農山村が「共生」しうる社会を構築するため、果敢に行動していくことをここに誓う。

以上、宣言する。

決議

本県町村の多くは、農山村地域にあり、国土や自然環境の保全、食料の安定供給、水資源の涵養、地球温暖化対策に資する森林の整備等に加え、地域の伝統・文化の継承など極めて重要な役割を果たすとともに、大都市へ、特に東京へ優秀な人材を送るなど、貴重な人材供給源として、国の発展に大きく貢献してきた。

こうした中、今、我が国が直面している人口の急減、超高齢化への対応は、国と地方が連携・協力して総力を挙げて取り組むべき国家的課題であり、我々群馬県の町村としても真正面からこの課題に取り組む。

国は、人口減少、少子化に対す

る国全体のグランドデザインを描くとともに、町村が主体的に実施する対策を財政的にも制度的にも支援し、対策の障害となる規制の撤廃、縦割りの弊害の除去及び町村への更なる権限移譲を強力に進めるべきである。

我々は、それぞれの町村の個性に適した雇用場の創出し、住民の誰もが居場所と出番がある幸福度の高いまちづくり・むらづくりを更に進めるため、自ら知恵を絞り不退転の覚悟を持って、「地方創生」及び人口減少の克服に挑んでいく。政府及び国会議員各位におかれては、我が国の多様な地域社会が健全に存続し、発展するため、下記事項の実現を図るよう、強く要請する。

記

一、人口減少の克服と地方創生を実現するため、国は「選択と集中」政策ではなく、地域間格差の是正に取り組み、全ての地方が自主性・主体性を



決議を朗読する
関理事

発揮できるように、地域間のアクセス改善といった社会基盤整備や多子世帯への支援など、ナショナルミニマムとして国が担うべき役割を十分に果たすこと。

一、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方公共団体が適切な効果検証の仕組みを伴いつつ自主性・主体性を最大限に発揮できるようにするための新型交付金が盛り込まれたが、自由度が高く地方にとって使い勝手のよい仕組みとするともに、継続的に大胆な規模で地方への財政支援を行うこと。

一、住民自治と住民の幸福度を軽視した道州制は導入しないこと。

一、優良な農地の確保を前提として農地転用の許可権限を市

平成27年度 群馬県町村会事業計画

基本方針

本県町村の多くは農山村地域にあり、国土や自然環境の保全、食料の安定供給、水資源の涵養、地球温暖化対策に資する森林の整備等に加え、地域の伝統・文

町村へ移譲すること。

一、木材としての活用に加え、木質バイオマス発電、小水力発電等、森林が保持している力を活用するとともに、地球温暖化対策に資する森林を維持管理し雇用の受け皿を整備するため、全国環境森林税を創設すること。

一、子育て世帯における経済的負担の軽減のため、国の制度として子ども医療費の無料化を実施すること。

一、安心して子供を産み育てることができるよう、将来を担う子供の教育に係る親の負担を国費により大幅に軽減すること。

一、TPP交渉に当たっては、国益の堅持と重要五品目等聖域の確保に万全を期すこと。以上、決議する。

化の継承など重要な公益的機能を果たしている。

しかしながら、町村を取り巻く環境は、アベノミクス効果がわずかに感じられつつも、迫り来る人口減少問題の対応等で厳しい状況が続いている。また、

TPPの動向によつては、本県の基幹産業である農業が大きな打撃を受けることが予想される。さらに、道州制を導入しようとする動きは、我々町村が再三にわたり反対の意思表示をしているにもかかわらず、今なお衰えてはいない。

本県町村は、そのような状況の中でも、住民の顔が見える関係を大切にし、心豊かに暮らしながら町村自治を守ることによって、県内町村の価値を更に高め、群馬県の魅力度向上に寄与

事業

1. 総会

定期総会を年一回開催し、自治功労者の表彰並びに事業計画、会務報告、予算及び決算等の審議を行う。なお、必要に応じ臨時総会を随時開催する。

2. 役員会

正副会長会議及び理事会を随時開催する。

3. 部会

町村に関する諸問題の調査研究を行うため、社会保障部会、産業振興部会及び行財政部会を随時開催する。

4. 政務活動

することが出来る。

本会は、このような状況を踏まえ、県内二十三町村の連携を更に強化し、住民自治及び団体自治充実の前提となる地方交付税の充実強化をはじめ、道州制導入阻止等の町村及び我が国にとっての重要問題解決のための政務活動に力を集中させるとともに、住民の幸福度及び町村の魅力度を高めるための町村長の視察研修事業、情報提供事業及び町村職員を対象とした研修事業を充実させる。

(1) 全国の町村に共通する問題は、全国町村会等の関係団体に参画して、その解決に努める。

(2) 国若しくは県の諸問題又は県内町村共通の諸問題については、県当局、県議会及び本県選出国会議員に対し、要望又は意見交換を行い、それらの問題解決に努める。また、諸問題解決のための検討会を必要に応じ開催する。

(3) 町村又は本会が関係する諸団体を支援する。

(4) 法令外負担金については、群馬県市長会と共同して法令外負担金等規制委員会を設置し、その抑制及び適正化のため更に

厳しく監視し、町村財政に寄与
するよう努める。

5. 調査研究

全国町村会の要請又は本会単
独の調査研究事項は、総務専門
委員会及び税務専門委員会等
により調査研究し、町村行政を充
実させるための資料を町村へ提
供する。

また、県下市町村共通の行政
課題に関しては、必要に応じ、
群馬県市長会と共同研究を行
う。

6. 例規支援

町村の法制執務及び政策法務
等を支援する。

7. 研修

(1) 町村長研修、副町村長・
総務課長研修及び会計管理者研
修等を実施する。

(2) 監査委員研修を実施する。

(3) 町村新規採用職員研修を
実施する。

(4) 一般職員階層別研修等は、
群馬県自治研修センターに委託
して実施する。

(5) 専門研修は、行財政、税
政及び管理職等の研修を適宜実
施する。

(6) 県市町村職員合同研修に
おける町村職員の大学院科目履
修を支援する。

(7) 今後の一般職員階層別研
修及び専門研修等の在り方、運
営方法等を調査・研究する。

8. 行政視察

町村の行財政運営に資するこ
とを目的とし、先進自治体等の
諸施策調査のための行政視察を
必要に応じ実施するとともに、
関東町村会主催の海外行政視察
に参加する。

9. 職員採用統一試験

希望町村の委託を受け、町村
職員採用統一試験を実施する。

10. 情報提供活動

(1) 本会の活動及び地方自治
に関する国又は研究機関の動
向・研究成果等を随時情報提供
するとともに、本県町村の魅力
をPRするための広報紙『群馬
自治』を発行する。

(2) ホームページにより、本
会の主張・要望を広くPRする
とともに、町村の魅力や政策を
紹介する情報等を適時に広報す
る。

(3) 時事通信社インターネッ
ト行財政情報モニター「iJAM
P」、「上毛新聞Webデータ
ベース」、第一法規株式会社地
方自治法Web検索「コンシ
エルジュアスク」及び『群馬県
職員録』を各町村へ提供する。

11. 共済事業

本会の健全な財政運営に資す
るため、町村の協力を得て、公
有建物共済、公有自動車共済、
総合賠償補償保険、団体生命共
済、職員住宅火災共済、職員自
動車共済、職員任意生命共済保
険及び個人年金共済等の充実強
化及び加入推進を図る。

群馬県町村会表彰

〔特別表彰〕

〈管理職〉

榛東村

吉岡町

上野村

市川久美夫

黒澤 英丹

新井 宏美

黒田 幸男

堀口 玲子

神戸 康全

神戸 宏

田村 英治

工藤由紀夫

石井 和子

松沢 計作

吉田 泰志

高橋 茂

野村 泰之

真庭 章

中之条町

中之条町

草津町

長野原町

高山村

東吾妻町

片品村

大井 隆雄

南雲 尚雄

小山 美子

大井 力

高田村

市川 秀雄

藤田 裕次

平形 郁雄

荒木 博之

星野 市子

山崎 康広

星野 勝彦

千明建太郎

萩原 明富

綿貫 猛

藤井 健一

石田 洋一

高橋 孝一

澤浦 厚子

金田 邦夫

井野 成美

高井 弘仁

小平 健一

高橋 充幸

野村 真澄

石橋 俊昭

竹内 孝夫

飯塚 剛夫

片貝 通明

小淵 秀夫

関 美つ江

吉水 宗子

大瀧 良之

都丸 斉

野口 芳夫

中澤 好一

中澤 篤夫

市川 秀雄

藤田 裕次

平形 郁雄

荒木 博之

星野 市子

山崎 康広

星野 勝彦

千明建太郎

萩原 明富

綿貫 猛

藤井 健一

石田 洋一

高橋 孝一

澤浦 厚子

金田 邦夫

井野 成美

高井 弘仁

小平 健一

高橋 充幸

野村 真澄

石橋 俊昭

千代田町

大泉町

宮永 孝雄

宮澤 康夫

糸井 昌信

萩口 誠一

川幡 修

俣田 隆

多田 哲夫

大畑 一

小倉 章利

里見 修

下仁田南牧医療事務組合

〔一般表彰〕

〔町村長〕

吉岡町 町長

石関 昭



下仁田南牧医療事務組合

村長

熊川 榮



謝辞を述べる
熊川村長

石関吉岡町長へ
本会自治功労者表彰を授与

〔医師〕

下仁田南牧医療事務組合

小山 透

〔職員〕

吉岡町

中澤 礼子

栗原 春美

上野村

神流町

下仁田町

今井 美和

小金澤康夫

竹内 誠

萩野 文昭

南牧村

神戸 裕子

茂木 忠夫

田中ワカ江

齋藤 文康

富田 和幸

田中登美子

富田 美鈴

山田ひろ子

小間布美代

安原 隆一

小池 宏之

山田 秀樹

豊田ひとみ

安原あづさ

新井 孝行

茂木美枝子

中澤やす子

安原たかみ

伊澤 美春

中之条町

〃

〃

〃

長野原町

婦添村

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

草津町

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

富澤 雅子

田村 明美

高橋久仁子

町田恵美子

浅井 一弘

土屋恵美子

竹渕 美穂

宮崎見津男

丸山 哲男

土屋 光行

黒岩建五郎

黒岩 治信

竹渕 幹雄

宮崎由美子

目黒 康子

富澤 勝一

篠原 明美

市川 展子

佐藤 香織

小野 恵美

高橋千づる

加辺 茂

高橋 篤

福原 治彦

酒井 文彰

水出 悟

宮崎 尚

茂木 夕子

金子 千鶴

蜂須賀 徹

永村 達之

割田千恵子

東吾妻町

〃

〃

〃

川場村

昭和村

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

小池 和良

藤岡 由美

星野 幹也

佐藤日出美

今井 忠

鈴木嘉代子

小野 一志

根岸まこと

中島 直之

内田 保

高橋 実

櫻井 学

萩原 達也

味戸 勝彦

吉田 武春

林 義信

中島 秀明

田村 覚生

小野めぐみ

田村 晴夫

齋藤 善彦

佐藤 篤志

丸山 和子

齊藤いずみ

小田澤佳之

貫井 利行

大山由美子

青木 清美

小野寺雅明

星野 一男

渡辺 正幸

江田 貴子

板倉町

明和町

〃

〃

大泉町

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

〃

玉水美由紀

関口 峰之

萩原佳代子

千吉良輝夫

村田 浩二

宮永 健一

柿沼ふじ代

村田 真弓

竹村 範江

瀬下奈津美

齊藤 順一

小林 郁恵

江尻 正直

大澤 正幸

吾妻広域町村圏振興整備組合

山田 栄子

霜田江津子

下仁田南牧医療事務組合

工藤すみこ

前南牧村長

市川 宣夫

前長野原町長

高山 欣也

前高山村長

荒木 毅

群馬県知事感謝状



知事感謝状を受領する
荒木前高山村長

群馬県町村会のホームページ掲載情報

<http://www.gck.gr.jp/>

県内の「町村長の主張」を中心に、全国町村会の各種要望、各種研修日程等を掲載しています。

- ・本会の宣言及び決議
- ・全国町村会からの提言
- ・災害共済事業の案内
- ・群馬自治掲載「コラム」
- 「おすすめの一冊」
- ・平成27年度本会主催の研修日程
- ・平成27年度町村職員研修ガイド
- ・市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）研修一覧
- ・市町村国際文化研修所（国際文化アカデミー）研修一覧
- ・自治大学校研修計画

世界遺産登録などの勢いを加速させ

群馬をさらに大きくはばたかせるために



群馬県知事
大澤 正 明

平成27年度群馬県当初予算について

平成27年度を迎えるに当たり、県政運営の所信の一端を申し述べ、広く県民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

群馬の未来を

切り拓くために

ここ数年、スポーツにおける群馬県勢、とりわけ、中学生・高校生の活躍には、目を見張るものがあります。今年も、全国

高校サッカー選手権で、前橋育英高校が準優勝に輝き、全国都道府県対抗駅伝や冬季国体でも若い力が躍動しました。

群馬の未来を切り拓くには、若いエネルギーが必要です。本

県は、子ども医療費無料化など将来への投資ともいえる独自の

施策に積極的に取り組んできました。今後、さらに、優れた拠点性や魅力ある資源を活かした取組を進め、新しい人の流れを作り、若い世代の理想を実現する施策を実行していきます。

当初予算編成の

基本方針

平成二十七年度は、第十四次総合計画の最終年度となります。今回の当初予算編成に当たっては、計画の三つの基本目標である、

・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」

・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」

・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

の実現に向け、十五の重点プロジェクトを着実に推進すること基本方針といたしました。

その上で、喫緊の課題である人口減少対策については、「群馬の未来創生本部」のもと全庁

を挙げて取り組む体制を整備するため、「未来創生室」を設置

するとともに、少子化対策や子育て支援、定住促進など、地方版「まち・ひと・しごと」総合

戦略の策定に先立ち、必要性の高い事業を先行して実施していきます。

昨年は、「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録、ぐんまちゃんの全国一位、東毛広

域幹線道路の全線開通など、本県が大きく飛躍した一年でありました。

この勢いを加速させるとともに、本県がさらに大きくはばたけるよう、『元氣飛躍予算』といたしました。

当初予算の規模

平成二十七年度の一般会計当初予算の総額は、七一五億六六〇万円であります。

平成二十六年当初予算に比べて五・〇％の増で、制度融資を特別会計に移管した平成二十年度以降では、最大の予算規模となっております。

当初予算の財源

当初予算の主な財源についてであります。平成二十六年年度の県税収入は、好調な企業業績を反映し、当初予算額の二二二六億円を上回る、二二八五億円程度を確保できる見通しです。

こうした流れが今後も続くことが期待されることや、地方消費税の税率引き上げの影響が平準化することなどから、平成二十七年年度の県税収入は、二十六年度

当初予算に比べ二三四億円多い、一三六〇億円を見込んでおります。

一方、地方交付税及び臨時財政対策債は、国の地方財政対策によって大幅な減額が見込まれる中、財政調整基金及び減債基金については、可能な限り取り崩すこととしました。

また、これまでのように大規模な国の補正予算の活用が見込まれない中、公共事業の事業量を確保して県内景気を下支えするとともに、必要な社会資本整備を着実に進めるため、通常債の発行額を増やすことにより、財源を確保したところであります。

通常債については、発行額を増やす中でも残高は着実に減らしてきており、プライマリーバランスも十五年連続で黒字を維持するなど、財政の健全性を確保した上で、予算を編成いたしました。

人づくり

総合計画の三つの基本目標に沿って、平成二十七年度に実施する重点施策について説明します。

基本目標の一点目は、「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」です。

次代を担う人材づくりでは、平成二十七年から開始される「子ども・子育て支援新制度」に移行する私立幼稚園に対し、これまでの私学助成と同水準の支援が受けられるよう、県単独の補助制度を創設します。

健康福祉部に「子ども未来局」を設置し、若い世代の結婚・子育ての希望を実現するとともに、次代を担う子どもたちをしっかりと支援していけるよう、少子化対策と子育て支援策を一体的に推進していきます。

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市町村と連携し、新たに、第三子以降の三歳未満児に対する保育料を免除するとともに、求職活動中のひとり親の家庭を支援するため、放課後児童クラブの利用料を補助します。

また、保育所における食物アレルギー事故を防止するため、調理員の配置や組織体制の強化に係る経費に対し、新たに補助を行います。

スポーツの分野では、今年から「ぐんま県民マラソン」でフ

ルマラソンを実施し、県外からの参加者に本県の魅力をアピールするほか、東京オリンピック・パラリンピックを見据え、世界に通用する選手の発掘・育成に取り組みます。

いじめや不登校などの未然防止、早期発見・早期対応のため、引き続き、全ての公立小中学校と県立高校にスクールカウンセラーを配置します。

高齢者が活躍できる社会づくりでは、シニア就業支援センターにおいて、職業紹介や地域活動などに関する情報提供を行います。

群馬の飛躍を支える産業人材

安全安心な暮らしづくり

基本目標の二点目は、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」です。

「医療先進県ぐんま」の推進では、超高齢化社会の到来を見据え、医療と介護の連携体制を強化するため、健康福祉部に「医療介護局」を設置します。その上で、在宅医療を推進するとともに、地域包括ケアシステ

の育成では、本県農業の競争力を高めるため、農地中間管理機構を中心に、担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、規模拡大を図る認定農業者や新規就農者などに対する支援を継続します。

産業技術専門校において、女性や正規雇用を目指す若者向けの訓練コースを新設するほか、建設・介護など人手不足が深刻な分野の人材確保を進め、訓練内容を充実させます。

地域の安心を支える医療・福祉人材の育成・確保では、特定診療科における医師不足と地域間での医師の偏在を解消するた

ムの構築や介護施設の整備などに取り組みます。

また、県内全域の高度急性期医療を担う前橋赤十字病院の新築移転整備に対し、平成二十九年度までの三年間、補助を行います。

小児医療センターにおける障害児歯科の機能を強化するため、外来棟を拡張するほか、心臓血管センター、がんセンターの高度医療機器を更新し、検査・治療精度の向上と患者負担の軽減を図るなど、県立病院に

め、修学資金貸与などの対策を継続するとともに、保育サポートバンクを拡充するなど、女性医師の就労支援を強化します。

介護人材を安定的に確保するため、介護の仕事を幅広い人々に知ってもらう取組を通じて、新規参入を促すとともに、質の高い人材を養成するため、県独自の「ぐんま認定介護福祉士」養成などの専門的・体系的な研修を実施します。

人づくりのための仕組みづくりでは、新たな公共サービスの担い手となり得るNPOやボランティア活動を支援します。

おける医療提供体制を充実していきます。

誰もが安心して生活できる福祉の充実では、障害者が地域社会で自立した生活を送れるよう、グループホーム等の施設整備を計画的に進め、地域生活を支える受け皿の充実や就労移行支援の強化を図ります。

児童虐待への対応では、関係機関の連携体制の強化を図った上で、職員の資質向上や虐待を受けた児童に対するケアの充実を図ります。

安全な暮らしの実現では、地震や台風などによる被災者の生活再建を支援するため、国の支援制度の対象とならないケースでも国と同様の支援が受けられるよう、県と市町村が協力し、新たな支援金制度を創設します。

性犯罪・性暴力の被害者が、相談支援と医療を一か所で受けられるよう、民間支援団体と連携し、常設の相談窓口を開設します。他の支援機関とのコーディネートや医療費の公費負担などを通じて、きめ細かな支援を行います。

危険ドラッグ等の薬物の乱用を防止するため、県独自の規制を導入するとともに、県民への意識啓発を図ります。

警察体制を強化するため、警察官を二十人増員するとともに、振り込め詐欺等の特殊詐欺の防止対策を推進します。

災害に強い県土を築くでは、平成二十七年末までの耐震診断が義務づけられた大規模小売店舗のうち、中小企業が所有するものに対し、新たに耐震診断費を補助するほか、災害発生時において避難・救援活動の拠点となる県立学校の耐震改修工事を

引き続き実施します。これにより、県立学校の耐震化率は一〇〇%となります。

大型化する台風被害やゲリラ豪雨による災害の未然防止と被害軽減を図るため、河川改修や砂防施設整備などのハード対策と監視体制の強化などのソフト対策を合わせて実施します。

誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくりでは、女性・若者の就職支援と働きやすい職場環境づくりを進めるため、「女性・若者就職支援室」を設置します。首都圏の大学等との連携を図る人材を配置するなど、県内へのU・イターン就職を促すための取組を強化します。

障害者雇用では、法定雇用率二%の早期達成を目標に掲げ、労働局などの関係機関とも連携し、企業経営者への意識啓発や就労に対する保護者の不安解消を図ります。

また、本年四月には、吾妻地域に特別支援学校が開校し、未設置地域が解消されます。これ新たなスタートとして、特別支援学校生徒の一般就労率のさらなる向上を目指し、就労支援員の配置を知的全九校へ拡充するなど、取組を一層強化してい

きます。

優れた群馬の環境を守り、未来へ継承するでは、「ぐんま緑の県民基金」を活用して、条件不利地の森林整備やボランティア活動を推進するとともに、市町村が提案する里山・平地林等の整備を支援します。

有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、鳥獣被害対策支援センターが中心となり、捕獲対策を一層強化するとともに、人材育成や市町村への支援を継続し、農林業者や地域が効果を実感できる対策の実現を目指し

産業活力の向上・社会基盤づくり

基本目標の三点目は、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」です。

はばたけ群馬の経済戦略では、北陸新幹線の新沢延伸によって益々高まる本県の優れた拠点を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、コンベンション施設の整備を進めます。県議会における議論を踏まえ、基本計画を改

ます。

汚水処理人口普及率の向上を図るため、市町村が実施する施設整備事業に対し補助を行うとともに、新たに、個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対する補助を実施します。

地域住民の生活を支える「地域力」の強化では、若年層を中心とした大都市圏からの移住を促進するため、「ぐんまちゃん家」における情報発信を強化するとともに、移住に関する情報を一元的に提供するための相談窓口を都内に新設します。

訂するほか、文化財調査等の用地の整理を行います。また、全県的な気運醸成を図るとともに、施設のPRや誘致活動を実施します。

本県の蚕糸業を産業として継承していくため、将来にわたり一定の繭生産量を維持しようとする養蚕農家を組織化し、高品質繭の増産やオリジナル生糸のシェア拡大等の取組に対し、新たな補助を行います。また、多様な養蚕担い手を確保・育成するため、初期投資の軽減やコーディネートによる相談対応、新規参入者と遊休施設とのマッ

チング等の支援を行います。

「林業県ぐんま」への飛躍をめざし、県産木材の供給・流通体制を強化するため、森林組合等が行う、地域における木材加工・流通の拠点となる施設の整備に対し補助を行います。

円安による原材料高などにより引き続き厳しい経営環境にある中小企業に対し、制度融資による金融支援のほか、商工会、商工会議所及び産業支援機構を通じて経営支援を行います。

ぐんまのイメージアップでは、関係市町と連携し、世界遺産の構成資産の保存整備を進めるとともに、世界遺産と県内の絹文化・絹遺産の価値を県民に再認識してもらい、将来世代に引き継いでいくための取組を実施します。また、国の交付金を活用したプレミアム付宿泊券制度や、大手旅行会社と連携した旅行商品造成などを通じて、世界遺産を核とした県内全体への周遊観光を促進します。

日本最古の石碑群である「上野三碑」について、平成二十九年の世界記憶遺産登録を目指し、高崎市と連携し、推薦書の作成や普及啓発を行います。はばたけ群馬の社会基盤づく

りでは、県内高速交通網の効果を最大限に活かすため、高速道路へのアクセス道路となる「七つの交通軸」について、引き続き、重点的・計画的に整備を推進します。

本体工事に着工した八ッ場ダムについては、生活再建に向けた事業を着実に推進します。

鉄道利用の促進と駅を中心とした地域の活性化を図るため、沿線市町や鉄道事業者と連携して、駅周辺の整備を進めます。

人口減少社会の克服を目指して

平成二十七年度は、総合計画『はばたけ群馬プラン』の最終年度であり、「元氣飛躍予算」を効果的に執行し、計画の総仕上げを図ります。

群馬県は、さらに大きく飛躍する可能性を秘めています。人口減少社会を克服し、県民に夢と希望を持っていただけるよう、引き続き、全力を尽くしていきます。

どうか皆様におかれましても、県政運営に一層のご協力とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年度 町村職員採用統一試験実施案内

群馬県町村会が町村からの受託により、教養試験及び適性検査を第一次試験として実施し、その結果を委託町村へ通知するものです。

第1回 統一試験

【日程・場所】

第2回 統一試験

試験日：平成27年7月26日（日）

受付 8：30～9：15
適性検査（職場適応性検査）
説明 9：25～
検査 9：40～10：00
休憩 10：00～10：15
教養試験（教養：大学卒）
説明 10：15～
試験 10：30～12：30

場 所：町村が指定する会場

試験日：平成27年9月20日（日）

受付 8：30～9：15
適性検査（職場適応性検査）
説明 9：25～
検査 9：40～10：00
休憩 10：00～10：15
教養試験（教養：高校卒）
説明 10：15～
試験 10：30～12：30

場 所：町村が指定する会場

【提供問題】

（1）適性検査…職場適応性検査

出題数 120題 解答時間 20分

使用目的 公務の職業生活への適応性について、職務への対応や対人関係に関連する性格傾向の面からみる

（2）教養試験…教養（大学卒又は高校卒）

出題数 40題 解答時間 120分

出題分野 社会、人文及び自然に関する一般知識並びに文章理解、判断推理、数的推理及び資料解釈に関する一般知能

※口述・作文試験等は委託町村において行います。

※受験申込書の交付及び受付は、各町村役場において行います。詳細は、受験を希望する町村の人事担当課にお問い合わせください。

平成27年度一般会計予算を決定

群馬県市町村総合事務組合の平成27年度一般会計予算については、次のとおり決定いたしました。

歳入	款	項	金額(千円)	歳出	款	項	金額(千円)
	1 分担金及び負担金	1 負担金	6,049,899		1 議会費	1 議会費	416
	2 消防共済基金支出金	1 消防共済基金支出金	274,707		2 総務費	1 総務管理費	79,231
	3 県支出金	1 県補助金	3,750			2 監査委員費	95
	4 財産収入	1 財産運用収入	100,041		3 事業費		6,991,840
	5 寄附金	1 寄附金	1			1 退職手当給付費	6,669,234
	6 繰入金	1 基金繰入金	839,065			2 消防公務災害補償等費	275,196
	7 繰越金	1 繰越金	36,375			3 消防賞じゅつ金給付費	5,022
	8 諸収入		44,662			4 自然災害救助費	8,520
		1 延滞金	1			5 非常勤職員公務災害補償費	30,345
		2 預金利子	1,260			6 学校医等公務災害補償費	3,523
		3 貸付金元利収入	1		4 消防共済基金掛金		276,771
		4 町村会等負担金	43,399			1 消防共済基金掛金	276,771
		5 雑入	1		5 公債費	1 公債費	501
	9 組合債	1 組合債	3,500		6 積立金	1 積立金	1,206
					7 予備費	1 予備費	2,035
	歳入合計		7,352,000			1 予備費	2,035
					歳出合計		7,352,000

安い掛金で大きな補償！

全国町村職員生活協同組合は、町村等職員が組合員となっていただく職域生協です。
町村等職員であればどなたでもご加入いただけます。退職後も、継続利用いただけます。
剰余金の割戻もあります。剰余金が生じたときは、払込共済掛金に応じて剰余金を割戻します。

火災共済事業

掛金と共済金額

火災共済掛金は、1口10万円につき60円

契約最高限度額は、600口、6,000万円が限度です

共 済 契 約 の 最 高 限 度			
区 分	加入口数	共済金額	共済掛金（年額）
建物のみの場合	400口	4,000万円	24,000円
動産のみの場合	200口	2,000万円	12,000円
建物と動産を併せた場合	600口	6,000万円	36,000円



自動車共済事業

- ① 事故解決のため、全国に査定専門員を配置し、示談交渉サービスを行っています。
- ② 24時間年中無休の事故受付。フリーダイヤルによる夜間・休日の事故受付及び事故現場での対処方法など緊急時の相談業務を行っています。
- ③ 万が一事故を起しても、掛金額が上がることはありません！

掛金

用途及び車種区分 共済金額			共 済 掛 金（ 年 額 ）			
			自家用普通・小型乗用 （660cc超）	自家用軽四輪自動車 （660cc以下）	自動二輪車 （125cc超）	原動機付自転車 （125cc以下）
A 型	対人賠償共済	無制限	30,000円	19,000円	17,000円	12,000円
	対物賠償共済	1,000万円				
	自損事故傷害共済	1,500万円				
	限定搭乗者傷害共済	500万円				
B 型	対人賠償共済	無制限	33,000円	21,000円	20,000円	14,000円
	対物賠償共済	無制限				
	自損事故傷害共済	1,500万円				
	限定搭乗者傷害共済	1,000万円				

下記の共済金をお支払します。



- ◎対物賠償共済金
(他人の財物を壊したとき)
- ◎限定搭乗者傷害共済金
(同乗の家族が死傷したとき)

- ◎対人賠償共済金
(他人を死傷させたとき)
- ◎他車運転特約共済金
(他人の車を運転中に事故にあったとき)

- ◎無共済等自動車傷害共済金
(無保険車との事故で死亡・後遺障害となったとき)
- ◎自損事故傷害共済金
(単独事故で死傷したとき)

車両共済(保険)

ご自身のお車を補償します。町村生協の自動車共済に既にご加入の場合
無料のロードアシスタンスもついてきます。
(町村生協の自動車共済とは別に加入手続きが必要です)

最高42%OFF

お問合せ
資料請求は



〒371-0846 前橋市元総社町335-8 市町村会館6F
全国町村職員生活協同組合群馬県支部(群馬県町村会内)
TEL 027-290-1352 / FAX 027-255-5302
Homepage <http://www.zcss.jp/>

群馬県町村議会議長会定期総会を開催

人口減少の克服と 地方創生の実現を



祝辞を述べる
大澤正明県知事



祝辞を述べる
須藤昭男県議会議長

県町村議会議長会は、去る二月十八日午前十時から群馬県市町村会館・大会議室で定期総会を開催、県内町村議会議長をはじめ、関係者約五十人が出席した。

田村会長（神流町議会議長）あいさつのあと、二月六日の全国町村議会議長会定期総会で町村議会表彰を受けた上野村議会

及び自治功労者に対する表彰伝達並びに第二十九回町村議会広報全国コンクールで奨励賞を受賞した玉村町議会に対する表彰伝達を行なった後、本会自治功労者に対する表彰及び知事感謝状の贈呈を行った。

続いて、来賓の大澤知事、須藤県議会議長、宮前県町村会

表して、甘楽町議会議長が謝辞を述べた。

なお、大澤知事は、本会が昨年十月、同知事に対し行った立候補要請に応える形で、祝辞の最後に「七月執行の知事選に立候補する決意をした。」と述べた。議事に入り、欠員となっていた副会長の補欠選任を行い、森大泉町議会議長の選任が承認さ



謝辞を述べる
甘楽町議会議長



祝辞を述べる
宮前欽十郎県町村会会長

れた（任期は、平成二十七年二月十八日～六月一日までの残任期間）。



副会長 森 昌彦
（大泉町議会議長）

その後、会務報告並びに平成二十七年年度一般会計予算及び会費賦課徴収方法を原案どおり決定、最後に柳沢副会長（玉村町議会議長）が宣言を、森副会長が決議を提案、いずれも満場一致で採択し、柳沢副会長のあいさつで閉会した。

宣 言

本県町村の多くは農山村地域にあり、国土や自然環境の保全、食料の安定供給、水資源の涵養、地球温暖化対策に資する森林の整備等に加え、地域の伝統・文化の継承など重要な公益的機能を果たしている。

さらに、都市部に比べ、行政と住民の距離が近く、住民の出

番が多い本県の二十三町村は、「住民自治の充実自治体」としての矜持を持ち、先人たちが育んできた自然、景観、伝統、地域文化及び地場産業を守り、地域の個性及び価値観を重視し、住民の知恵と力を結集して、住民が生き甲斐と誇りを持てる理想の自治体への道を着実に歩んでいる。

そんな中、昨年五月に所謂「増田レポート」が発表されて以降、市町村の存続をめぐり、すべてを肯定できない雰囲気を作られつつあるが、町村の公益的機能及び我が国に少なくなつた「住民自治の充実自治体」の存続を考慮するならば、一部の町村を切り捨てるような「選択と集中」政策は、あつてはならない。

我々群馬県の町村議会は、「増田レポート」とその目的とする「選択と集中」政策、さらにその先にある住民自治を軽視した「道州制」を阻止するため、「地方消滅の罫」に嵌ることなく、町村の長所を活かして人口

減少の克服を図るとともに、都市と農山村が「共生」しうる社会を構築するため、果敢に行動していくことをここに誓う。

以上、宣言する。

決 議

我々町村は、国民の生命を支えるため、食料供給、水源涵養、国土保全に努め、伝統・文化を守り、自然を活かした地場産業を創出し、個性あるまちづくり・むらづくりを進めてきた。

しかしながら、町村を取り巻く環境は、迫り来る人口減少問題の対応等で厳しい状況が続いている。また、TPPの動向によつては、本県の基幹産業である農業が大きな打撃を受けることが予想される。さらに、道州制を導入しようとする動きは、我々町村議会が再三にわたり反対の意見を表明しているにもかかわらず、今なお消えてはいない。

人為的に道州という単位を作り、事務処理能力を基準に市町村を再編して基礎自治体を作つても、決して住民の愛着や誇りの対象とはならない。住民が愛着や誇りを感じない地域に責任ある「自治」は生まれない。道州制は、画一的な事務処理団体を作り出すだけであり、各町村で営々と育まれてきた多様な生活や自治を壊すものであると確信する。

このような状況の中で、我々群馬県の町村議会は、直面する困難な課題に積極果敢に取組み、地域特性や地域資源を活かした施策を提案しながら、愛着と誇り、そして個性溢れる町村づくりに邁進する決意である。

我が国の多様な地域社会が健全に存続し、発展するため、政府及び国会議員各位におかれては、左記事項の実現について真摯に対応されるよう強く要請する。

記

一、人口減少の克服と地方創生を実現するため、国は「選択と集中」政策ではなく、地域間格差の是正に取り組み、全

ての地方が自主性・主体性を発揮できるように、地域間のアクセス改善といった社会基盤整備や多子世帯への支援など、ナショナルミニマムとして国が担うべき役割を十分に果たすこと。

一、政府の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方公共団体が適切な効果検証の仕組みを伴いつつ自主性・主体性を最大限に発揮できるようにするための新型交付金が盛り込まれたが、自由度が高く地方にとって使い勝手のよい仕組みとするともに、継続的に大胆な規模で地方への財政支援を行うこと。

一、地方交付税の廃止による道州間格差の拡大、道州内の基礎自治体間格差の拡大、基礎自治体内の地域間格差の拡大及び基礎自治体の大規模化による住民自治の衰退により、国の弱体化に繋がる道州制を導入しないこと。

一、地方議会からの意見書については、回答を行うなど誠実

に処理するとともに、窓口を一本化するなどの所要の措置を講じること。

一・町村の基幹産業である農林水産業への打撃が計り知れないTTPについては、交渉からの脱退を含め、決然とした行動をとること。

一・東日本大震災からの復興及び大規模災害対策を確立すること。

以上、決議する。

全国町村議会議長会表彰

【町村議会表彰】 上野村議会



町村議会表彰の伝達を受ける
青木上野村議会議長

【自治功労者】

〈議会議員二十七年以上〉

神流町議会議員 宮前 俊秀

中之条町前議会議長

原沢今朝司

草津町議会議員 櫻井 伸一

昭和村議会議員 林 幸司

明和町議会議員 関根 慎市

〈議会議員十五年以上〉

上野村議会議員 松元 平吉

上野村議会議員 黒沢 秀雄

神流町議会議長 田村 利男

下仁田町議会議員 島崎 紘一

下仁田町議会議員 千野 榮治

下仁田町議会議員 佐藤 勇二

南牧村議会議員 浅川 芳喜

甘楽町議会議員 吉田 恭一

中之条町議会議員 釼持 秀喜

中之条町議会議員 山本 隆雄

婦恋村議会議員 竹淵 幹雄

婦恋村議会議員 伊藤 洋子

東吾妻町議会議員 菅谷 光重

片品村議会議員 入澤登喜夫

明和町議会議員 岡安 敏雄

千代田町議会議員 黒澤 兵司

千代田町議会議員 細田 芳雄

千代田町議会議員 富岡 芳男

千代田町議会議員 柿沼 英己

〈町村議会議員特別表彰〉

群馬県町村議会議長会会長

田村 利男

群馬県町村議会議長会前副会長

藤井 富夫

第二十九回町村議会広報

全国コンクール

〈奨励賞〉

（編集・デザイン部門）

たまむら議会だより

玉村町議会



広報コンクール奨励賞の伝達を受ける
柳沢玉村町議会議長

群馬県町村議会議長会表彰

【特別表彰】

〈議会議員二十三年以上〉

上野村議会議員 仲澤 太郎



本会自治功労者表彰を代表受領する
宮崎草津町議会議長

甘楽町議会議員 山田 邦彦

中之条町議会議長 樋田 信自

中之条町議会議員 田中 孝宜

長野原町議会議員 豊田銀五郎

草津町議会議長 宮崎 公雄

【一般表彰】

〈議会議員十年以上〉

榛東村議会議長 金井 佐則

吉岡町議会議長 近藤 保

甘楽町議会議長 黛 哲夫

高山村議会議長 平形富一夫

玉村町議会議員 川端 宏和

玉村町議会議員 町田 宗宏

玉村町議会議員 島田 榮一

板倉町議会議員 黒野 一郎

板倉町議会議員 市川 初江

大泉町議会議員 津久井明人

知事感謝状贈呈

上野村議会議員 松元 平吉

上野村議会議員 黒沢 秀雄

神流町議会議長 田村 利男

下仁田町議会議員 島崎 紘一

下仁田町議会議員 千野 榮治

下仁田町議会議員 佐藤 勇二

南牧村議会議員 浅川 芳喜

甘楽町議会議員 吉田 恭一

中之条町議会議員 釼持 秀喜



大澤知事（右）から知事感謝状を代表受領する
田村神流町議会議長（左）

議長会役員の異動

藤井 富夫（昭和村）

十二月十日 副会長退任

飯塚 美明（片品村）

十二月二十五日 理事就任

森 昌彦（大泉町）

二月十八日 副会長就任



人口減少時代 町村間の連携が必要

群馬県町村議会議長会理事
(高山村議会議長)

平形富二夫

新緑に包まれる中、皆様の町村におかれましては意気揚々と平成二十七年度がスタートしたこととお慶び申し上げます。

高山村は、戦国時代には交通の要所として各所に城が設けられ、城跡、合戦跡が今に残ります。近世になると越後と江戸を結ぶ三国街道の宿場として賑わ

いましたが、街道が廃止された明治期以降は基幹産業を農業に切り替え、明治二十二年に中山村と尻高村が合併して高山村になり現在に至っています。

地勢は群馬県の北西部に位置し、北はみなかみ町、東は沼田市、南は渋川市、西は中之条町に接していて、東西は一一・三

四百メートルから六百メートルの盆地となっていて、昨年四月にはその地形が名前の由来となった、道の駅「中山盆地」（農産物直売所）がオープンし賑わっています。

さて、本題に入りますが、我が国は今、「人口急減」、「超高齢化社会」という大きな課題に直面しており、これは我々の住んでいるような田舎の町村は近

キメートル、南北一〇・六キロメートル、面積は六四・一六平方キロメートルで、この面積は東京都の山手線の内側とほぼ同じ面積となりますが、人口は約三八六〇人と少なく、田園風景が広がる風光明媚な農山村です。

地形は南北に一千メートル級の山々が連なり、中心地域の標高は約

この問題は、群馬県に限らず全国的な問題で、「不安の無い子育てを促す支援策」、「東京一極集中の是正」、「企業等の地方移転や起業などの支援による地方での働く場の確保」など大きな問題を国策として、国がもっと早くから取り組まなければならなかったのではないかと感じています。

しかし、国にばかり責任を擦り付けていてはこの問題は改善



道の駅「中山盆地」

されず、我々地方自治に関わる者が地域の中心となり、この問題に対して国民的議論を喚起する必要があります。そして、地域住民にも参加していただいて住民の意見を把握し、地域の実情にあった改善策を共に考え、それを執行部や国、県に提言していきたいと思っています。

また、県内の各自治体が単独でこの問題に取り組んでも根本的な解決策とはなかなかない合

などの組織が中心となり、群馬県全体で共に取り組むことにより、より効果的で強力な改善策が実行できるのではないかと考えています。そして、国や県の支援等が必要な事項は、協力・団結して強く要求していくべきだと思います。

今年は統一地方選の年で多くの方々が大変な年になると思いますが、我々は地方自治に携わる者として人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を常に持ち、皆様と協力し、努力していきたいと考えております。

昨年、日本創成会議が「消滅可能性都市」八九六自治体を公表したレポートでは、群馬県でも町村の三分の二にあたる一六町村が名指しされた。少子・高齢化が進む中で、コスト削減のため賃金の安い海外へ生産場所を求める企業が増え、その結果、雇用の場が失われ、地方から都会への人の流れが止まらないことも、地方の人口減少に拍車をかけている要因であるこ

が占めている。最高齢はなんと九十九歳。ケイトリン・リンチは、アメリカの大学の人文学部の准教授で、この工場で実際に働くなど作業を体験しながら、関係者へのインタビューを通じて「なぜ高齢者になっても働くのか」「高齢者にとって働くことの意味」などについて4年を超えるフィールドワークを重ね、一見不思議に思えるこの会社の実態と経営者も含めた社員

おすすめの一冊



高齢者が働くということ

ケイトリン・リンチ著
ダイヤモンド社

とは間違いない。今回ご紹介する本は、ケイトリン・リンチ著（平野誠一訳）「高齢者が働くということ―従業員二人に一人が七十四歳以上の成長企業が教える可能性―」（ダイヤモンド社）です。特殊な注射針などをつくるアメリカの工場、ヴァイタニードル社では、製造部門の従業員約四十人の半数は、七十四歳以上の高齢者

たちの家族的なつながりを解き明かしていく。この本では、午前三時十五分に七十九歳のカールが、そろそろ仕事に行くとするか。という場面から始まる。「なぜこんなに早い時間に」という疑問がすぐに湧いてくる。読み進めるうちにこの会社の特異性がだんだんとわかってくる。生産的でない、病氣などで休みがち、ケガもしやす

い……など高齢者を雇うリスクは、挙げればきりががない。高齢者を雇うきっかけとなったのは、四代目の社長が、一九九〇年代半ばに、古株の従業員たちが優れた人材であり、仕事に強い倫理観を持ち、かつ、頼りになり、会社があてにできる経験も豊富であることに気づき、賃金の安いパートタイムでも進んで働いてくれるのは高齢者だけだと実感して、従業員の募集を高齢者に絞り始めたことによる。さらに、会社にとって高齢者を雇うメリットは、公的な医療保険や年金を受けられる年齢に達しているため、会社としてそれらを負担する必要がないということも重要な要素だ。実際、高齢者を雇い始めてから会社の利益も増加している。ではなぜ、ヴァイタニードル社の従業員は、安い賃金で、高齢でも働き続けるのか。それは、出勤時間が決まっていないことや勤務時間や仕事の内容、勤務スケジュールを従業員が柔軟に設定でき、高齢者でも働きやすい環境づくりにある。これは従業員が様々な種類の作業をこなせるように訓練されているため、誰かが休んだり早めに出社を終えたりしても、別の誰か

が引き継げるのが普通であることで、お互いを常に補充しあっているために可能となる。そして何よりも働くことによって人と接する場ができることにかげのないものを見出しているようだ。このように従業員同士が助け合い、信頼を深め、定年制のない職場で家族のような会社が必要とされ、同僚に頼りにされながら、自分のペースでゆったりと生きがいを持って働けるから高齢でも働き続けることができるのだろう。ここでの成功例は、様々な要因が重なった結果であり、他の職場でこれを再現することは難しいと著者は指摘しているが、私達に高齢者が幸せに暮らすためのヒントを与えてくれているような気がする。

引退した後の人生は、趣味に興じ、旅行に出かけ、孫と一緒に過ごしたりして、満喫している人も多くいると思うが、反面、社会から必要とされていない、置き去りにされているという疎外感を感じつつ、誰かのために役に立ちたい、社会に貢献し自分自身の存在を社会の中に確認したいと思っている人も多くいるのではないだろうか。（M）

これからの主な行事予定

群馬県町村会関係	日程	会場
町村新規採用職員研修	4月17日(金)～22日(火)	群馬県市町村会館 各会場
各都町村会・議長会事務連絡会議	4月30日(金)	群馬県市町村会館 特別会議室
理事会	5月20日(水)	利根郡 みなかみ町
臨時総会・部会	5月25日(月)	東京都 東京グリーンパレス
関東町村会トップセミナー	5月25日(月)～26日(火)	東京都 東京グリーンパレス
第1回町村職員採用統一試験	7月26日(日)	実施町村指定会場
都市・農村共生創造シンポジウムin群馬	7月28日(火)	群馬県市町村会館 大研修室
第2回町村職員採用統一試験	9月20日(日)	実施町村指定会場
町イチ！村イチ！2015	9月22日(火)～23日(水)	東京都 東京国際フォーラム
町村長行政視察	9月28日(月)～29日(火)	島根県 邑南町
関東町村会トップマネジメントセミナー	10月6日(火)～7日(水)	東京都 全国町村会館
県選出国議員との懇談会	11月17日(火)	東京都 グランドアーク半蔵門
町村長研修会	11月18日(水)	東京都 グランドアーク半蔵門
全国町村長大会	11月18日(水)	東京都 NHKホール
定期総会	平成28年2月9日(火)	群馬県市町村会館 大会議室

群馬県町村議会議長会関係	日程	会場
理事会	4月6日(月)	群馬県市町村会館
議会事務局職員研修会	4月17日(金)	群馬県市町村会館
理事会	5月22日(金)	群馬県市町村会館
全国議長・副議長研修会	5月26日(火)～27日(水)	東京都・中野サンブラザ
臨時総会	6月1日(月)	東京都・全国町村会館
議長・事務局長研修会	6月1日(月)～2日(火)	東京都・全国町村会館
新議員研修会	6月26日(金)	群馬県市町村会館
役員会	7月30日(木)	群馬県市町村会館
監査委員全国研修会	10月7日(水)～8日(木)	東京都・メルパルクホール
役員会	10月15日(水)～16日(木)	県内
議員研修会	10月30日(金)	吉岡町文化センター
町村議会議長全国大会	11月11日(木)	東京都・NHKホール
議会広報研修会	11月27日(金)	群馬県市町村会館